

当社設立 60 周年の記念すべき年であった 2012 年 3 月期は、また試練の年でもありました。歴史的水準に達した円高、レアアースの高騰に加え、東日本大震災の影響からようやく脱しようとした昨年 10 月、タイの大洪水という自然災害に襲われ、再び厳しい状況からの回復に懸命に取り組むこととなりました。

東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は、直接的被害のなかった当社にも大きく影響を及ぼしましたが、回復に向けた関係各位のご尽力により、期後半での巻き返しが現実的なものとなっております。しかし、それを揺るがす自然災害、タイの大洪水が昨年 10 月に発生しました。その影響はタイ国内に 5 工場を有する当社にも及び、HDD スピンドルモーターの部品を生産するロジャナ、ナワナコンの 2 工場が浸水被害を受け、バンバイン、アユタヤの 2 工場もライフラインの途絶や従業員の安全確保の観点から一時的な操業停止を余儀なくされました。さらに、数多くのお客様やお取引先が被害を受け、タイ国内に様々な供給者が集積する HDD 産業をはじめ、デジタル機器や自動車など、多くの産業でその被害は深刻なものとなりました。

当社では、数多くの従業員の自発的な参加も得て工場設備の保全に取り組み、浸水被害のあった工場においても早期の復旧に向けて努力を続けてまいりました。今後は業績の回復に全力をあげるとともに、災害などのリスクに強い、安定した事業体制を構築してまいります。

■ 2012 年 3 月期の連結業績

2012 年 3 月期は、東日本大震災や原子力発電所事故、レアアースの高騰、史上最高水準の円高、タイの大洪水などマイナス要因の多い年となりました。日本経済は震災後の回復が急速に進んだものの、期後半の欧州の政府債務問題による欧州経済の減速の影響は世界経済に及び、それまで緩やかな回復を見せていた米国やアジア各地の経済もその成長を鈍化させております。

当社グループは、このような経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。しかし、二つの自然災害の影響は大きく、売上高は 251,358 百万円と前期比 17,781 百万円(△6.6%)の減収となりました。営業利益も 8,599 百万円と前期に比べ 13,564 百万円(△61.2%)の減益となりました。



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

機械加工品事業では、ボールベアリングと HDD 用ピボットアッセンブリーがタイの洪水の影響を大きく受けました。東日本大震災の影響を脱して、期半ばまでは回復が進んでいたものの、洪水による一時的な生産停止やサプライチェーンの混乱は特に第 3 四半期の業績に大きく影響しました。一方、ロードエンド・ファスナーの業績は、円高という厳しい状況ながら、航空機市場の拡大に伴い堅調に推移しました。

回転機器事業においても、タイの洪水の影響は大きく、レアアースなど原材料の高騰もあり厳しい事業環境となりました。HDD 用スピンドルモーターは、第 2 四半期には生産効率

の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、その後、タイの洪水により、部品工場が被災したため生産が大幅に低下した上、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり再び業績が悪化しました。第4四半期には市場が回復に向かい、業績も改善しつつあります。

電子機器事業では、計測機器の自動車向け販売が震災の影響を受け低下いたしました。LEDバックライトにおいても震災とタイの洪水の影響は極めて大きく、蘇州新工場の立ち上げの遅れもあり、計画を下回る結果となりました。

その他事業では、キーボード事業が市場の低迷と材料価格高騰の影響を受け、また部品生産への特化を実施したことで売上、営業利益とも大きく減少いたしました。

■ 2012年3月期の取り組み

当社は「一株当たり利益の最大化を図り、企業価値の向上を目指す」「ミネベア100周年のための基礎固めを行う」という2つの大目標の下に、総合力の強化、技術の複合化、生産能力の強化に取り組んでおります。

まず、機械加工品事業では、タイ・バンパイン工場内に建設を進めていたボールベアリングの新工場が完成し、昨年10月より生産を開始しました。洪水の最中の門出となりましたが、HDD市場の回復に伴う需要増に遅滞なく応じることができる体制を整えることができました。ピボットアセンブリー部門では設備増強による生産能力拡大も進んでおり、お客様の需要を満たす体制が十分に整備できたと考えております。ロッドエンド・ファスナー事業部のタイ工場では、これまでの部品生産に加え航空機用の標準型スフェリカルベアリングの生産を開始し標準品生産の大部分をタイへ集約する体制が整いました。

回転機器分野ではカンボジア工場が、賃貸工場でのマイクロアクチュエーターとブラシ付DCモーターの生産と並行して建設を進めておりました自社工場が昨年12月に完成し、本格的な生産を開始いたしました。同工場は幅70m、長さ400mという大規模なもので、今後回転機器事業の業績改善につなげてまいります。他の事業部門も順次同工場での生産を開始いたします。タイからの部品供給に要する輸送時間も徐々に短縮されており、アジア生産拠点のネットワークによるものづくりというコンセプトが機能し始めています。また、タイ・ロップリ工場ではモーター部品の生産を主とした多目的工場を建設いたしました。分散していた部品生産を新棟に集約して効率を高めるとともに、これにより生じた空きスペースをLEDバックライトやロッドエンドの生産に振り向けます。さらに回転機器事業の拡大戦略として、韓国の大手ステッピングモーターメーカーであるモアテック社を買収いたしました。同社

は競争の厳しい小型モーター業界において、専門メーカーとして着実な実績を上げてきております。今後は当社モーター部門との連携・相互補完により、グループ全体の製品開発力の向上とコスト競争力の強化につなげてまいります。

電子機器分野では、拡大するLEDバックライト市場への対応を強化してまいりました。中国・蘇州に新たに設置したLEDバックライト工場をタブレットPC向けの生産拠点と位置づけ、タイ・ロップリ工場は特に市場拡大が続くスマートフォン向けなどの小型製品の生産に注力しております。多目的工場建設により生じた空きスペースを活用して生産能力の増強を図っており、大幅に増加する需要への備えを進めております。

その他事業分野では、PCキーボードの完成品生産から撤退し、付加価値の高い主要部品であるメンブレンシート生産に特化することで収益性の改善を図っております。

また、M&Aを活用した当社の積極的な拡大方針を強化すべく、2012年2月に日本政策投資銀行(DBJ)との間で共同投資等に関わる業務・資本提携契約を締結いたしました。これは当社の機械加工品事業などのM&A案件においてDBJからの共同投資等の形態による支援を受けることや、当社の成長戦略推進に向けてDBJからノウハウ・情報等の提供等を受けることにより、両社の企業価値を向上させることを骨子としております。これにより当社単独では取り組むことが難しい大規模案件を実現させることが可能になります。

■ 2013年3月期と新中期事業計画

2013年3月期の国内経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、徐々に改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われまます。一方、欧州経済は、政府債務の問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われまますが、中国の内需等により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

このような事業環境の下、2013年3月期に売上高3,120億円、営業利益233億円を見込むとともに、成長にむけて着実に進むべく、新中期計画を策定いたしました。3年後の2015年3月期には売上高3,880億円、営業利益379億円を達成すべく、事業拡大に取り組んでまいります。

事業分野別経営方針

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイ・バンパインの新工場の生産本格化により、ピボットアッセンブリー向けの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と低価格量産品ボールベアリング市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロッドエンドベアリングについても、タイ・ロップリ工場での生産能力拡大により日本・米国・英国の生産能力を高付加価値品の生産に振り向けることが可能となりますので、エネルギー効率の高い新型航空機の開発で活況を呈する航空機市場向け販売の拡大を図ります。

回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響が解消され事業環境は大きく改善します。業績向上を図るため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、カンボジア工場への移管をはじめとした生産地の再編を進めてまいります。また、新たにグループ入りするモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。HDD用スピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災からの回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、収益性の向上を目指します。さらに、拡大するHEV、EV市場向けにレゾルバなどの拡販により、自動車市場での地位確立を進めます。これらにより、回転機器事業全体としての黒字化を目指します。

電子機器事業

主力製品のLEDバックライト生産の増産を図り、拡大が続くスマートフォン、及びタブレットPC市場への着実な供給を行うことで売上と利益の大幅な増加を達成します。計測機器については、自動車市場向け、医療機器向けが好調に推移する見込みであり、中国市場においても拡販を進めてまいります。

情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

2011年に発生した2つの自然災害は、世界的なサプライチェーンにおいて当社が担っている役割の重要性を改めて認識させられる出来事でした。私たちミネベアグループは、あらゆる外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる生産体制の確立と強固なサプライチェーンの構築を進め、新中期事業計画の達成に向けて情熱を持って取り組んでまいります。

株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月28日

貝沼由久

代表取締役 社長執行役員